

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	1. 快適さを支える生活基盤の向上	評価担当者
基本施策	(4) 道路の保全・整備	建設部長 大西 明広
目指す姿	市民が、保全・整備された道路を利用して、安全で快適に生活を送っています。	
関連する分野別計画		

SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 
SDGs推進の考察	予防保全型の修繕による長寿命化や事前防災の推進、生活道路の拡幅や通学路の安全対策を通じ、安心・安全に暮らせる持続可能な地域インフラを推進している。さらに、学校や公安委員会等との地域連携に加え、財政負担軽減と効率的な維持管理を目指す「包括的民間委託」の導入に向け、地元事業者との調整を深めており、官民協働による持続可能な管理体制が確立できるよう取り組んでいく必要がある。	

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字:主要事業

■成果指標

指標			現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	交通安全施設の新設件数(累計)	件	—	—	17	25	34	41	60
2	事前防災・減災のために施行した道路施設の件数(累計)	件	—	—	5	9	11	13	14
3									
4									
5									
6									
7									

■市民アンケート調査

項目			現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	国道などの幹線道路が整備されている	重要度 満足度	1.19 0.30	1.27 0.47	1.31 0.41	調査項目全般において重要度は高く上向き傾向にあり、道路整備に対する関心度が高い。また満足度が低下していることから日常の維持管理に対する要求水準が高いと推察される。
2	生活に身近な道路が整備されている	重要度 満足度	1.32 0.27	1.39 0.46	1.46 0.33	
3		重要度 満足度				
4		重要度 満足度				

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 幹線道路の整備	早期の供用開始に向け、工事や用地買収を進め、次年度以降から予定している区間の道路改良工事を進められる準備ができた。
② 生活道路の充実	地元要望による狭隘路線について、緊急車両の進入や通学路としての機能確保に向け、現道拡幅を行うための用地測量の実施を行った。
③ 安全に配慮した道路施設の充実	通学路交通安全プログラム等の要望を踏まえ、自治会・学校・PTAの意見を反映しつつ公安委員会と連携し、区画線等の交通安全施設を整備・修繕を実施した。
④ 道路の適切な維持管理	老朽化した舗装や橋梁を予防保全の観点から計画的に修繕し、効果的な維持管理を図るとともに、今後の道路施設維持管理に向け、包括的民間委託の導入検討を進めた。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

幹線道路の整備では、都市計画道路整備事業(和賀白川線)や道路新設改良事業(川合9号線)において、国の交付金配分状況により補正予算での対応となり翌年度への繰越が生じたものの、前年度からの繰越分である用地買収、工事、用地測量を完了させた。これにより、次年度以降の道路改良に向けた基盤を整え、地域の利便性・安全性向上に資することができた。安全面においては、自治会や学校、公安委員会等と連携し、通学路交通安全プログラムに基づく区画線等の交通安全施設整備を推進するとともに、生活道路における狭隘路線である下庄1号線の拡幅に向けた用地測量など、地域の道路環境の充実に努めた。また、事前防災・減災に向けた道路施設の施工や、橋梁及び主要幹線道路の舗装における予防保全型の修繕を計画的に実施したことで、利用者の安全・安心を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減と平準化という効率的な道路管理を両立させた。さらに、持続可能な管理体制の構築に向けて「道路施設管理包括的民間委託導入検討事業」に着手し、地元民間事業者へのヒアリングを通じて市内全域での包括委託の導入可能性を立証できたことは、今後の財政負担軽減と効率的な維持管理の推進において有益な成果である。成果指標については、交付金の動向や現地調整等により目標値に達しなかったものの、事業自体の進捗は図ることができた。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

幹線道路の整備について、国の交付金動向を注視し財源の確保に努め、翌年度へ繰り越した和賀白川線の改良工事及び川合9号線の用地買収を優先して執行する。用地交渉に必要な資料の作成等により丁寧な合意形成を図り、早期の供用開始に向け事業を推進する。生活道路の充実について、地元要望に基づく狭あい路線について、下庄1号線にて本年度実施した用地測量の成果を生かし、現道拡幅に向けた用地交渉及び用地買収へ移行する。緊急車両の進入路確保や、児童・生徒が安心して通行できる通学路の機能強化を優先とし、地域に密着した安全な道路空間を計画的に整備する。安全に配慮した道路施設の充実について、指標達成に向け、自治会、学校、PTA、公安委員会等の関係機関との連携を更に強化する。通学路交通安全プログラム等の要望に対する優先順位を明確にし、区画線をはじめとする交通安全施設の新設・修繕を行うことで、歩行者等の安全確保と事故防止に努める。道路の適切な維持管理について、点検データを活用した予防保全型メンテナンスを深化させ、ライフサイクルコストの縮減と将来的な修繕費用の平準化を図る。また、導入の可能性が立証された包括的民間委託の具体化に向け、地元事業者との調整を重ね、持続可能な維持管理体制へ移行できるよう引き続き検討を進める。